

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

AA+p
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 世界有数の化学メーカー。塩ビ樹脂、半導体用シリコンウエハー（ウエハー）で世界トップシェアを誇る。そのほかシリコンやセルロース誘導体、希土類磁石、マスクブランクスなど競争力の高いスペシャリティ製品を複数有している。塩ビ樹脂の主力である米国シンテック社では21年末にルイジアナ州の新工場が完成、23年末までに同拠点の更なる能力増強が計画されている。ウエハーでは高い技術力を背景に大手半導体メーカーと良好な取引関係を構築しており、足元の旺盛な需要に対して設備増設を進める方針である。
- (2) 業績は極めて好調に推移している。塩ビ樹脂を主力とする生活環境基盤材料では継続的な設備増強に加え、原料からの一貫工場建設による安定生産体制の強化、全量販売を可能とする販売網の構築などにより高い収益力を堅持している。また、電子材料や機能材料など各事業においても、需要増に応じた逐次増産や製品の高付加価値化などを通じて収益基盤の強化が続いている。事業、地域の両面から分散が図られており、経済環境の変化に対するリスク耐性は高く、今後も高い収益力を維持できるとJCRではみている。財務基盤は国内事業会社の中で屈指の健全性を誇り、引き続き、自己資本の拡充が進む可能性が高い。以上を踏まえ、格付は据え置くが、見直しはポジティブに変更した。
- (3) 22/3期営業利益は6,763億円（前期比72.4%増）と過去最高益（20/3期4,060億円）を大幅に更新した。特に塩ビ樹脂の旺盛な需要と市況上昇が大きくプラスに寄与した。23/3期以降の業績も堅調に推移すると考えられる。塩ビ樹脂の需要は米国の住宅不足や社会インフラへの財政投資などを背景に底堅く推移する見通しであるほか、新設能力の増産効果も期待される。また半導体市場の長期的な拡大が予想される中、ウエハーを中心とする半導体材料の需要も堅調に推移すると考えられる。足元の各種コスト増に対しても、製品毎に価格転嫁が進んでいる模様である。
- (4) 財務基盤は極めて強固である。22/3期末の自己資本は3.3兆円、自己資本比率は82.1%となっているほか、1兆円を超える潤沢な手元流動性を有している。今後も需要の伸びが期待される塩ビ樹脂や半導体材料、シリコンなどを中心に設備投資が実施される見通しで、投資金額は高水準で推移することが予想される。ただし、キャッシュフロー創出力や資金面の余裕度を勘案すれば、外部調達必要性は低く、財務構成に与える影響は僅少に留まろう。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA+p	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル